

先進国の成長は1974年で終わり

「成長は鉄道や造船に始まり、自動車、ビルやマンション建設など、鉄の生産量に比例する。ところが1974年にピーク。その後は横ばい。成長はとうに終わっていた。

労働者への分配は1974年から横ばい2000年から急減！ (たみとやジャーナル9月号)

結果として今

非正規労働者は労働人口6300万人のうち4割超。失業者数360万人・失業率5.5% 企業内失業者600万人と合わせれば、失業者数1000万人で、6人に一人が失業。日本の最低賃金、パートタイム賃金、社会保障給付は先進国の中で最低レベル。「貧困率」15.7% 7人に一人が「貧困」。特に働く母親家庭の貧困率トップ。子育ても、一人当たりの国民所得が同じフランスより、10倍困難。

ふりかえれば、労働組合を黙らせ、民営化、そして道州制



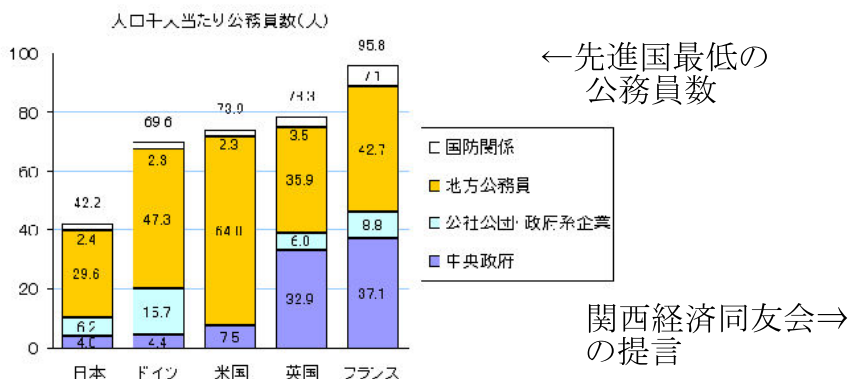
- ・1980年代 アメリカレーガン、イギリスサッチャーが”新自由主義”開始。
「成長終わり。福祉国家なんてやってられない。効率化だ」そして民営化。中曽根が国鉄民営化で追随し「うるさいやつは黙らせろ」と国労・社会党解体。
- ・1990年代、ソ連が解体し世界が流動化。日本は経済低迷と金融危機を経て、有事法制、国家・国旗法、介護保険法(介護の民営化)整備。
- ・2001年小泉「構造改革」。”新自由主義の遅れた宣言”。郵便局、保育園・病院・学校・公共住宅・ゴミ収集など自治体事業民営化。
さらに、派遣業法、障害者自立支援法、後期高齢者医療制度。「犯罪に強い社会の計画」、裁判員制度、海賊新法、つくる会教科書導入。
そして今、「日本を元気にするために、”究極の構造改革”道州制を導入して公務員を削減。そして憲法を変えよう。」?

成長のどんづまりで「自己責任」と「国のいいなり」??

**民営化で不当解雇された国鉄労働者1047人が、
教育の民営化で弾圧される法政大学の学生が、闘い続けている！**

★「道州制」は「日本を元気に」しない！（経団連や民主党の提言について）★

「今すぐ着手すべき」改革として、公務員を削減(自治労、日教組解体)。日本は世界の中で公務員が最も少ない。医療や教育や福祉など行政の役割はむしろ増大。公務員は減らすどころか大幅な増員が必要。



(注)2007～05年データ。英国はフルタイム換算職員数。国立学校・病院・郵政公社職員を含む。地方公務員には地方自治体出資の公社・公営企業職員を含む。